

きさらづ市民ネットワーク 市議会議員

6月議会

# 田中のりこの議会速報



◆発行/きさらづ市民ネットワーク ◆木更津市真舟 4-19-24 TEL&FAX 36-0677

◆発行日/2013年6月26日 ◆田中のりこHP/ [田中のりこと市民ネット](#)

[検索](#)

## 将来にわたり、健全な財政運営を

6月議会質問報告

2030年までの木更津市のまちづくりを考える年。将来人口の予測は重要

人口増加の予測なら、住宅地、学校、インフラ(上下水道など)整備に設備投資が必要

将来、人口が減っても木更津市の借金返済、一人あたりの負担はふやさないで

2030年には、半分以上の公共施設が築50年を超える。市全体を把握して優先順位を決めてから建替えて

庁舎建設も始まるしね

人口減の予測なら、市民サービス維持をどうするかよ

計画と一緒に、将来の負担(市の貯金や借金返済)の予測もわかりやすく市民に知らせて

●現総合3か年プランは毎年の行政評価で検証しているから、特に3か年の「財政の見通し」の検証は行わないというが、これからつくる基本構想や計画は？

市 毎年度検証しながら、3年間分の計画をたて、財政の見通しも適宜行う(ローリング方式 右表参照)

H27	H28	H29	H30	H31
H27~29年				
	H28~30年			
		H29~31年		

●新庁舎建設に耐えられる財政構造の見通しは？

市 庁舎の整備手法により、財政負担のあり方が異なる。歳出削減に努め、歳入歳出のバランスのとれた財政構造にする。

●施設(ハコモノ・インフラ)の老朽化状況は？

市 各所管課で施設台帳での管理。2030年時点で建設から50年以上経過の建物が全体面積の約55%。

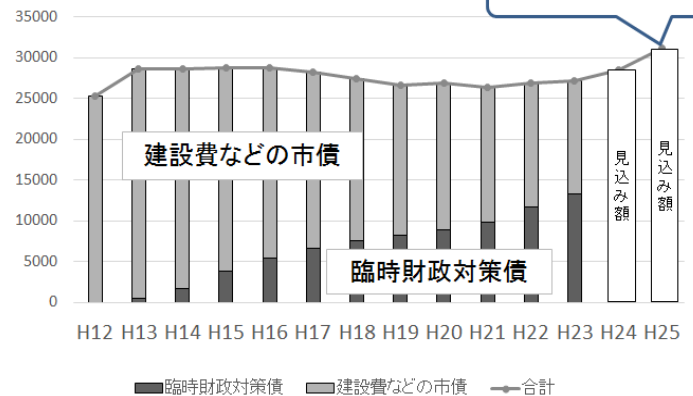
●高度成長期に作られた公共施設は一斉に耐用年数を迎える。市の将来を見据えた財政運営をするには、公共施設マネジメントを行う専門部署が必要では？

市 教育施設のみ実施。市全体の一元管理は調査研究段階。

●財政力の現状、借金(市債残高)は？

市 H24、H25年度末現在高見込は増加。今後もH27年度までに実施の小中学校の耐震化で、一時的に増加と予想。

市債残高の推移(単位:百万円)



●家を建て替える時、今後の家族構成、教育費、貯金、ローン返済などを考え、家族と相談して決める。公共施設の建替えは必要である。しかし、借金返済を行うのは、今も未来の世代も。人口減で、将来負担が過大にならないよう、健全な財政運営を望む。

国立社会保障・人口問題研究所の木更津市人口推測  
2030年(H42) 115,249人。  
人口は減り、高齢者の割合はふえる ■0歳~19歳 15%  
■65歳以上 33%(うち75歳以上 21%) ■働いて木更津市を支える世代 20~64歳は 52%

# 6月議会を終えて、伝えたいこと



## 学校の耐震補強・校舎改修工事ラッシュ

### ●耐震補強・校舎改修工事契約 H27年2月13日完成

畑沢小	1億9089万円
岩根中	2億3719万5千円
太田中	2億1393万7500円



工事中

### ●体育館の建築工事契約 H26年3月14日完成

清見台小	3億1080万円
中郷中	3億2403万円

プールの場所に建築。  
(その後、旧体育館を解体、新プール設置予定)



### ●金田総合バスターミナル用地取得 2億8392万円

千葉県から購入。現バスターミナルの隣に、一般車送迎・タクシールール、駐輪場も設置。現在より、広いターミナルになる。

財源:国からの交付金(2種類)	
社会資本整備総合交付金	1億968万8千円
元氣臨時交付金	1億7400万円

### ●植樹や芝で緑化率80%以上に整備 4558万3千円

請西東・請西南・羽鳥野の公園  
(請西第二7号公園 助坂公園 南台公園 田切公園 田中田公園)

財源: 国からの交付金	1980万円
市の負担額	2578万3千円(うち借金[市債]1780万円)

### ●遊具、フェンス、照明などの公園改修 8050万円

H24年度からの継続事業。今年度43公園の69施設を改修。八幡台中央公園トイレなど整備。

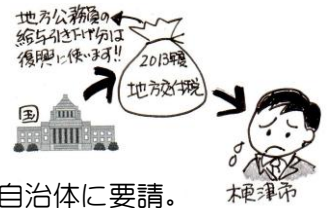
財源: 国からの交付金	3520万円
市の負担額	4530万円(うち借金[市債]3160万円)

## 全国的に地方公務員の給与削減だが

地方交付税は、収入が足りない市町村に国が配分する。税収の差の違いで、行政にばらつきがないように、

日本のどこに住んでいても標準的なサービスが受けることができるため、毎年8月に国から配分される。

さて、国は復興財源をねん出するために、国家公務員の給与を引き下げている。それと同様に、地方公務員の給与削減を自治体に要請。国は2013年度予算案で、地方公務員の給与削減分を差し引いて地方交付税を配分するという。



ここで3つの問題を見逃してはいけない。

- ① 財政力豊かな自治体は関係なく、財政力の弱い自治体の職員給与削減を強行。
- ② 財政力の弱い自治体を優先に、建設事業に使える元氣臨時交付金をH24年度3月に配分。だから「今度は給与削減を」といわんばかり。
- ③ 地方自治体の職員給与は、自治体が条例で自主的に定めている。復興財源のためとはいえ「地方公務員も」とは地方主権はどうなる？



総務常任委員会協議会では、経緯や他市の動向の報告があった。千葉県市長会で、削減反対要望していることもあり、県内市のほとんどが6月議会提案を見送っている状況の説明があった。

## 陳情書 最終処分場の増設反対

「君津市内の産業廃棄物最終処分場第3期増設の反対意見書を千葉県知事に提出してほしい」この陳情を、経済環境常任委員会では3:4で否決。最終日の本議会では、委員会報告、質疑後、動議が出され、結果「議会閉会中再度、委員会で審議」することとなった。

(写真は5/17に田中のりこが視察した第2期処分場)



【あとがき】「もしも、むき出しの福島原発4号機がメルトダウンしたら、半径170kmは10年入れなくなる。子ども・被災者支援法の対象区域に(もっと大勢の人が当事者となる)法ができてこの1年。復興庁の具体的な施策がなく進展がない。一人ひとりの無意識、無関心がそうさせたのではないかと自主避難された方の言葉

- 「わたしたちの3.11きさらづ白書 2012年度版」が5月末に完成。92ページ 印刷代300円で配付中
- この1年の市の対応と私たちの測定を写真・地図入り
- 市の除染対応箇所8か所。うち7か所は私たちが調べて市に報告。「行政だけではできない。市民の関心があってこそ」と職員。前述の支援法と重なる(紀子)